



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

コード番号 4733 URL <http://www.obc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長 (氏名) 和田 弘子

TEL 03-3342-1881

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,980	3.3	5,773	4.0	7,374	△3.8	4,619	△1.5
26年3月期第3四半期	13,528	10.5	5,552	5.7	7,663	22.4	4,691	22.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	122.92	—
26年3月期第3四半期	124.85	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	100,555	89,020	88.5	2,368.68
26年3月期	97,879	83,376	85.2	2,218.49

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 89,020百万円 26年3月期 83,376百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	50.00	—	25.00	75.00
27年3月期	—	28.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△1.3	8,800	△3.4	10,200	△16.9	6,560	△11.8	174.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	40,352,000 株	26年3月期	40,352,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,769,718 株	26年3月期	2,769,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	37,582,355 株	26年3月期3Q	37,582,408 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復により、雇用状況の改善や設備投資への積極性が見られたものの、個人消費の低迷や急速に変動する為替相場への警戒感から、依然先行き不透明な状況にあります。

当社の属する情報サービス産業においては、Windows XPのサポート終了に伴うリプレース需要や消費税8%への対応による需要が一巡したため、新たな業務改善に向けた提案や、今後実施が予定されている法令改正への対応などによる需要の掘り起こしが課題となっております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、また、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとしての役割を認識し、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスした製品開発及びサポート体制の構築に注力してまいりました。

主な施策といたしまして、10月初旬より全国主要都市にて「奉行フォーラム2014」を開催いたしました。「今、始める『備え』と『業務改善』」をテーマに、今後予定されている消費税法改正やマイナンバー制度などの法制度への対応や、当社の提供するソリューションを業務別または業種・業態別に展示・提案し、実際に利用する企業担当者が必要とする実践的な情報提供をいたしました。また、今後需要が高まることが予想されるクラウド環境に対応した「奉行 for クラウド」等の紹介も行いました。

このような活動の結果、当第3四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は139億80百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は57億73百万円（同4.0%増）、経常利益は73億74百万円（同3.8%減）、四半期純利益46億19百万円（同1.5%減）となりました。

なお売上高が前年同四半期比3.3%増加した主な要因は、消費税法改正による特需の反動で、プロダクト売上は減収となりましたが、サービス売上（保守契約等）がプロダクト売上の減収分を補うことで増収となりました。営業利益が同4.0%増加した主な要因は、人件費及び販売費等が増加傾向にあったものの、売上高が寄与したことにより増収となりました。経常利益が同3.8%減少、四半期純利益が同1.5%減少した主な要因は、営業外収益の減収によるものであります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は595億77百万円となり、前事業年度末に比べ14億42百万円減少いたしました。これは主に売掛金が25億70百万円減少、現金及び預金が14億79百万円増加したことによるものであります。

固定資産は409億78百万円となり、前事業年度末に比べ41億18百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が41億31百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,005億55百万円となり、前事業年度末に比べ26億75百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は72億59百万円となり、前事業年度末に比べ46億99百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が30億81百万円、前受収益が14億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は42億75百万円となり、前事業年度末に比べ17億31百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が18億67百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は115億35百万円となり、前事業年度末に比べ29億68百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は890億20百万円となり、前事業年度に比べ56億44百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が27億62百万円、その他有価証券評価差額金が28億82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.5%（前事業年度末は85.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は549億13百万円となり、前事業年度末と比較して14億79百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億19百万円（前年同期は31億3百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益74億43百万円、売上債権の増減額25億72百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額54億4百万円、前受収益の増減額14億31百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億51百万円（前年同期は23億49百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入7億84百万円等であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出1億45百万円、投資有価証券の取得による支出1億26百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億92百万円（前年同期は18億79百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額19億92百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月24日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一割引率からイールドカーブを用いた割引計算へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が208,593千円減少し、利益剰余金が134,334千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,444,601	54,923,608
受取手形	795,617	794,491
売掛金	5,980,042	3,409,093
商品及び製品	147,864	143,851
仕掛品	1,328	1,030
原材料及び貯蔵品	56,614	47,309
前払費用	96,299	86,131
前払金	7,205	53,389
繰延税金資産	455,373	106,502
未収入金	37,924	4,037
その他	10,849	12,473
貸倒引当金	△13,768	△4,646
流動資産合計	61,019,952	59,577,272
固定資産		
有形固定資産	381,025	361,432
無形固定資産	537,746	545,637
投資その他の資産		
投資有価証券	34,715,896	38,847,742
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	640,511	640,511
敷金及び保証金	533,115	531,245
会員権	39,780	39,780
破産更生債権等	13,031	5,653
貸倒引当金	△17,181	△9,803
投資その他の資産合計	35,941,247	40,071,221
固定資産合計	36,860,019	40,978,291
資産合計	97,879,971	100,555,564

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,844	166,786
未払金	593,736	439,289
未払費用	545,545	494,588
未払法人税等	3,081,438	—
未払消費税等	201,709	359,066
預り金	55,708	112,675
前受収益	7,090,405	5,658,774
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	11,782	3,138
流動負債合計	11,959,172	7,259,318
固定負債		
繰延税金負債	1,282,933	3,150,808
退職給付引当金	1,166,670	1,029,072
資産除去債務	94,999	95,868
固定負債合計	2,544,603	4,275,750
負債合計	14,503,776	11,535,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	51,941,822	54,704,094
自己株式	△5,347,731	△5,348,014
株主資本合計	76,062,359	78,824,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,313,836	10,196,146
評価・換算差額等合計	7,313,836	10,196,146
純資産合計	83,376,195	89,020,495
負債純資産合計	97,879,971	100,555,564

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	13,528,589	13,980,513
売上原価	2,183,350	2,116,256
売上総利益	11,345,238	11,864,256
販売費及び一般管理費	5,793,192	6,090,760
営業利益	5,552,045	5,773,496
営業外収益		
受取利息	2,403	2,357
有価証券利息	24,656	27,245
受取配当金	1,075,050	1,294,863
投資有価証券売却益	255,307	—
投資事業組合運用益	566,532	192,310
その他	205,421	84,719
営業外収益合計	2,129,371	1,601,496
営業外費用		
その他	17,772	93
営業外費用合計	17,772	93
経常利益	7,663,644	7,374,899
特別利益		
投資有価証券売却益	1,637	68,438
特別利益合計	1,637	68,438
特別損失		
投資有価証券評価損	30,071	—
会員権評価損	7,350	—
役員退職慰労金	24,648	—
特別損失合計	62,069	—
税引前四半期純利益	7,603,212	7,443,338
法人税、住民税及び事業税	3,276,823	2,274,374
法人税等調整額	△365,602	549,160
法人税等合計	2,911,220	2,823,534
四半期純利益	4,691,991	4,619,804

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,603,212	7,443,338
減価償却費	139,728	148,728
退職給付引当金の増減額（△は減少）	60,132	70,995
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,000	△25,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△81,317	△16,500
受取利息及び受取配当金	△1,102,110	△1,324,467
投資有価証券売却損益（△は益）	△256,944	△68,438
投資有価証券評価損益（△は益）	30,071	—
会員権評価損	7,350	—
投資事業組合運用損益（△は益）	△566,532	△192,310
売上債権の増減額（△は増加）	559,345	2,572,075
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28,848	13,616
前払費用の増減額（△は増加）	—	10,168
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,537	△162,058
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,219	157,356
未払費用の増減額（△は減少）	△300,334	△317,587
前受収益の増減額（△は減少）	142,106	△1,431,631
その他	234,020	220,721
小計	6,403,561	7,099,005
利息及び配当金の受取額	1,103,611	1,325,867
法人税等の支払額	△4,403,483	△5,404,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103,689	3,019,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△37,372	△126,582
投資有価証券の売却による収入	2,216,317	784,013
関係会社貸付金の回収による収入	94,946	—
関係会社未収入金の回収による収入	125,578	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△109,969	△62,754
無形固定資産の取得による支出	△201,456	△145,143
敷金及び保証金の回収による収入	2,275	7,188
敷金及び保証金の差入による支出	△41,081	△5,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,349,236	451,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,879,138	△1,992,081
自己株式の取得による支出	△188	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,879,326	△1,992,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,185	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,594,785	1,479,007
現金及び現金同等物の期首残高	46,031,782	53,434,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,626,567	54,913,608

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第3四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

（単位：千円・％）

品 目	前第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）		当第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	7,207,665	53.3	6,377,024	45.6	△830,640	△11.5
ソリューションテクノロジー	4,764,401	35.2	4,122,478	29.5	△641,923	△13.5
関連製品	2,443,264	18.1	2,254,546	16.1	△188,717	△7.7
サービス	6,320,923	46.7	7,603,488	54.4	1,282,564	20.3
合 計	13,528,589	100.0	13,980,513	100.0	451,923	3.3